

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応生活応援クーポン事業	①物価高騰が続く中、市民の物価上昇の影響を緩和するため、全ての市民に対象店舗での買物に使えるクーポン券を1人あたり1,000円分配付する。また子育て支援として、18歳以下の子どもには人数に応じて1人あたり1,000円増額し配付する。 ②交付金及び事務諸経費 ③交付金:68,800千円(1,000円×58,800人+1,000円×子ども10,000人) 事務諸経費:15,176千円(委託料7,218千円、郵送料・その他7,958千円) ④全市民(基準日:4月1日)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校等給食品質確保事業(公費負担分)	①物価上昇が続く中、賄材料費の増額分を補填し、給食費の値上げを避けつつ給食の品質を確保することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保護者等を支援する。 ②給食の賄材料費 ③賄材料費:21,809千円(小学校分:14,209千円(20円×710,452食)、中学校分:7,600千円(20円×379,998食)) ④小中学校の児童生徒、またはその保護者等(教職員等は除く)	R7.4	R8.3